

市区町村名	大分県大分市	担当部署	企画部 企画課 行政改革推進室
		電話番号	(097) 537-5718

1 取組事例名

全国初！広域連携による公衆無線LANの整備と認証連携

2 取組期間

平成26年11月～（継続中）

3 取組概要

増加する訪日外国人客や市民の利便性の向上はもとより、共同調達・整備による導入・ランニングコストの縮減や各自治体にある観光施設の回遊性向上を図るため、日本国内でも類を見ない複数自治体が連携した公衆無線LAN（Wi-Fi）設備を導入する。

導入に当たっては、訪日外国人客に人気が高く、国内でも有数の温泉観光地である別府市・由布市と連携することにより、利用者の満足度が高くなるとともに、Wi-Fi環境の価値も高まり、単独市での整備では得られないPR効果も図る。

4 背景・目的

＜背景＞

- ① 円安効果により、東京、京都などだけでなく、地方都市を訪れる外国人観光客も増加していた。
- ② 国が示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、外国人観光客等に対する公衆無線LAN（Wi-Fi）機器設置に係る支援が示された。
- ③ 先行整備予定の大分県は、宿泊施設を対象としたWi-Fi整備であったため、市独自の取組が必要。
- ④ 1市単独の整備はエリアや事業費など費用対効果が得られにくく、ハードルが高いと感じられていた。

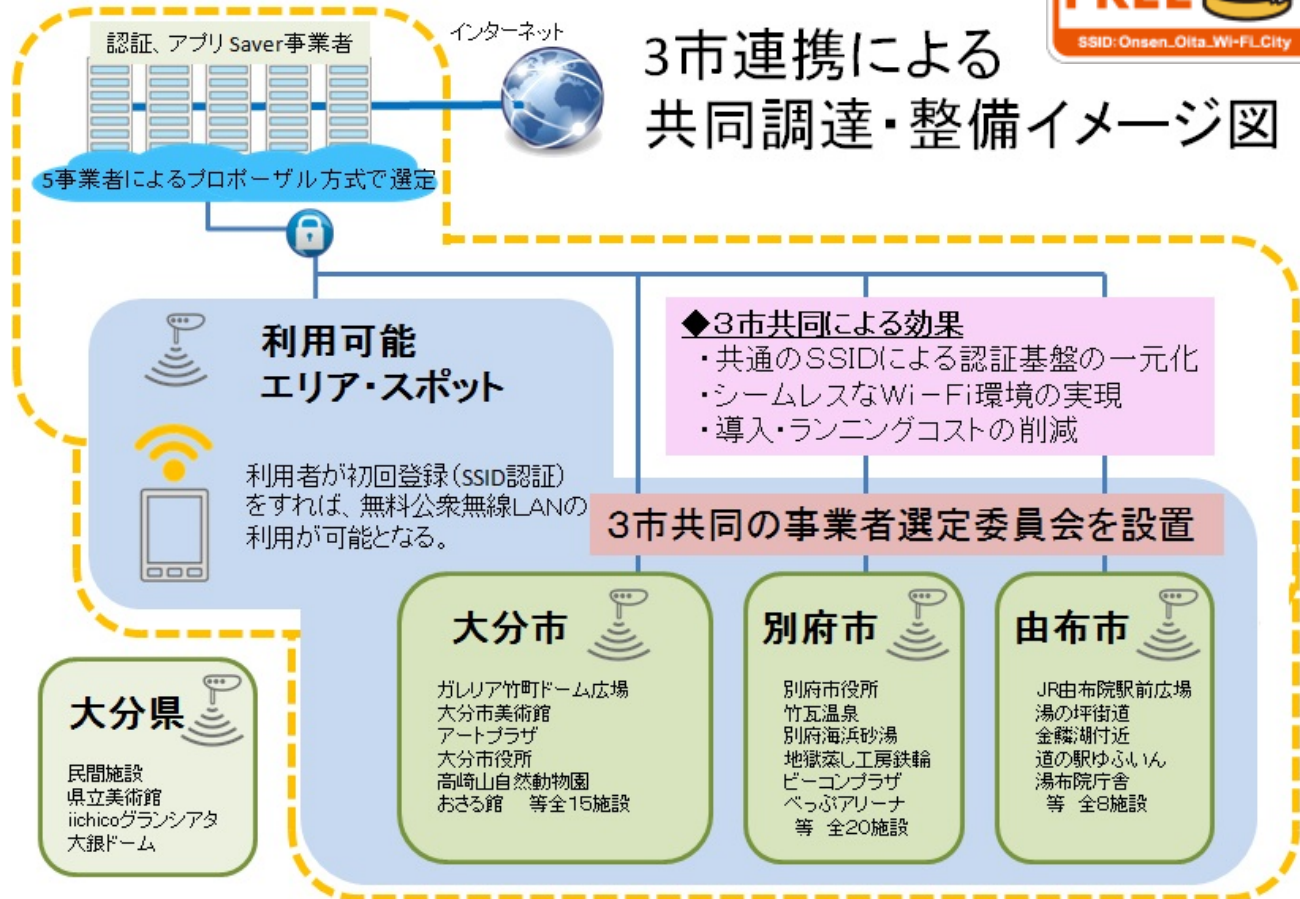
＜目的＞

- ① 外国人観光客へのインターネットアクセス環境の提供と情報発信力の向上
- ② 同様の問題を抱える近隣自治体と連携することでスケールメリットを生かした経費削減や事務手続きの簡素化を図るだけでなく、外国人観光客等が連携市を回遊する仕組みづくりも可能
- ③ 共通のSSID（Onsen_Oita_Wi-Fi_City）の採用により、初回登録すれば3市間で相互利用が可能
- ④ 他自治体と認証連携によるサービスの導入により、さらなるスケールメリットを生かすことができるとともに、相互送客（観光連携）を図る
- ⑤ プロポーザル方式による共同調達により、導入・ランニングコストを削減し、筋肉質な事業を実施

5 取組の具体的内容

《全国初の3市連携による共同調達・整備のイメージ》

- ① 3市長による覚書を交わし、複数自治体による共同調達を可能とした。
- ② 3市共同の事業者選定委員会を設置し、5事業者が参加したプロポーザルにて業者選定を実施した。



《全国初の県域を越えた認証連携による強力な観光連携のイメージ》

- ① 認証連携により、一度の手続きで、アプリレスで相互のサービスが利用可能となった。(下図)

【Fukuoka City Wi-Fi】



福岡市内
97ヵ所で利用可能

**県域を越えた
連携は全国初**

【Onsen Oita Wi-Fi City】



大分市内 15ヵ所
別府市内 20ヵ所
由布市内 8ヵ所 で利用可能

一度の利用登録で両サービスが利用可能に!

②Wi-Fiのポータル画面での観光情報サイトのバナーを配置し、相互に観光PRを実施（下図）



6 特徴（独自性・新規性・工夫した点）

- ① 3市連携による共同調達・整備、併せて県域を越えた福岡市との認証連携は、**全国初の取組**である。
- ② 人口規模や職員数が多い大分市がリーダーシップをとり、共同調達の事務を担うことにより、**周辺自治体の参画が容易になるとともに事業期間の短縮が図られた**。また、調達やソフト事業等、分野ごとに**専門部会を設け、協議を進めたことにより、各自治体内での調整もスムーズに進んだ**。
- ③ 福岡市との連携により、Wi-Fiを利用する**訪日外国人観光客の行動エリアが広がったため、利用実績などのデータを活用することにより、広域的な観光施策に生かすことが可能となった**。
- ④ 3市連携による運用開始、利用可能箇所の周知などを目的に、**3市のチェックポイントをめぐると、大分市観光大使「指原莉乃」さんのサイン入りグッズなどが当たるスタンプラリーを実施した**。

7 取組の効果・費用

《取組の効果》

- ① 無料インターネット接続の提供による**旅先としての魅力向上**
- ② 観光客による**SNSでの情報発信を促進し、誘客につながる**
- ③ 観光客に周知したい情報の提供が可能となる
- ④ **タイムリーかつピンポイントな情報提供が可能となり、集客力向上**
- ⑤ **自治体が意図した経路での観光客の回遊性向上**

《取組の費用》

・大分市・・・約1,600万円	15施設、31AP
・別府市・・・約1,000万円	20施設、21AP
・由布市・・・約1,200万円	8施設、8AP
★3市合計・・・約3,800万円	43施設、60AP
・ランニングコスト 約800万円/年・1市	

《施設、アクセスポイント(AP)数》

5事業者によるプロポーザル方式の採用により、競争原理も働き、**調達・ランニングコストとも、節減効果を発揮!**

8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦労した点）

- ① 3市連携による共同調達・整備を進めていく上で、**地方自治法上の制約をクリアする必要**があった。
→複数自治体で事務処理をする場合、一部事務組合を設立するか、または事務の委任が必要となり、**各自治体の議会の議決なども必要**となる。
そこで、
→**3市長による覚書締結による共同調達の実施**により、事業者を選定の上、**各自治体と選定事業者との間で契約を締結し、共同設置という形**をとった。
- ② 共通のSSIDの名称について、複数自治体での取組のため、様々な案もあったが、**同時期に大分県で整備を進めていた「Onsen_Oita_Wi-Fi」の名称を採用したSSID**とすることで県とも協調を図った。

9 今後の予定・構想

- ① Wi-Fi連携においては、大分県内、九州管内にとどまらず、連携することにより**相互にスケールメリットを生かすことができればさらなるエリア拡大にも取り組んでいきたい**。（愛媛県内など）
- ② 連携中枢都市圏構想に基づく、大分都市広域圏の協定による近隣7市町とは、Wi-Fi連携以外にも共同で行うことで、**コスト面や利用面で効果のある行政サービスでの連携を今後も模索**していく。

10 他団体へのアドバイス

- ① 複数自治体間での連携は、取り掛かりが難しい一面もあるが、**核となる自治体がイニシアチブを発揮すれば、相互にWIN-WINになれる行政サービスは多数**あるので、チャレンジすることが重要。
- ② **一度、自治体連携の成功事例を作れば、他の事案についても話がスムーズに進む**ことがある。
- ③ 連携する各自治体の強みを生かせば、**政令市のような大都市とも対等な協力関係を築く**ことができる。

11 取組について記載したホームページ

- ①大分市・別府市・由布市の3市による無料公衆無線LANサービスの運用開始について
<http://www.city.oita.oita.jp/www/contents/1456470263899/index.html>
- ②福岡市・大分市・別府市・由布市による公衆無線LANサービス認証連携等に関する協定締結について
<http://www.city.fukuoka.lg.jp/data/open/cnt/3/52321/1/wifirenkei.pdf>